



# 個人投資家セミナー

2022年11月18日

三菱商事株式会社

## 免責事項

- 本資料にて開示されているデータ、将来予測、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、本資料の発表日現在の判断や入手可能な見積、予想、期待に基づいています。これらは、さまざまな不確実性が内在しており、実際の業績は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本情報は、今後予告なしに変更されることがあります。情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報と共に照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 本日のご説明内容

---

1

会社概要

2

中期経営戦略2024

3

業績、株主還元について

# 本日のご説明内容

---

1

会社概要

2

中期経営戦略2024

3

業績、株主還元について



1985年4月	三菱商事（株）入社
2016年4月	執行役員 中東・中央アジア統括
2018年4月	執行役員 新エネルギー・電力事業本部長
2019年4月	常務執行役員 電力ソリューショングループCEO
2020年4月	常務執行役員 電力ソリューショングループCEO、 電力・リテイルDX タスクフォースリーダー
2021年4月	常務執行役員 電力ソリューショングループCEO、 電力・リテイルDX タスクフォースリーダー、 EX タスクフォースリーダー
2022年4月	社長
2022年6月	代表取締役 社長（現職）

名称・設立



三菱商事株式会社  
(証券コード：8058)

1954年 7月1日

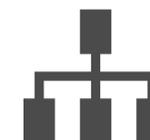
グローバルネットワーク



国内および海外  
約90カ国に拠点

2022年4月1日時点

連結対象会社数



子会社 1,290社  
関連会社等 432社

.....  
**計 1,722社**

2022年9月30日時点

連結純利益



21年度実績 9,375億円

22年度見通し 1兆300億円

総資産と時価総額



総資産 約23 兆円

2022年9月30日時点

時価総額 約6.4 兆円

2022年11月15日時点

配当と利回り

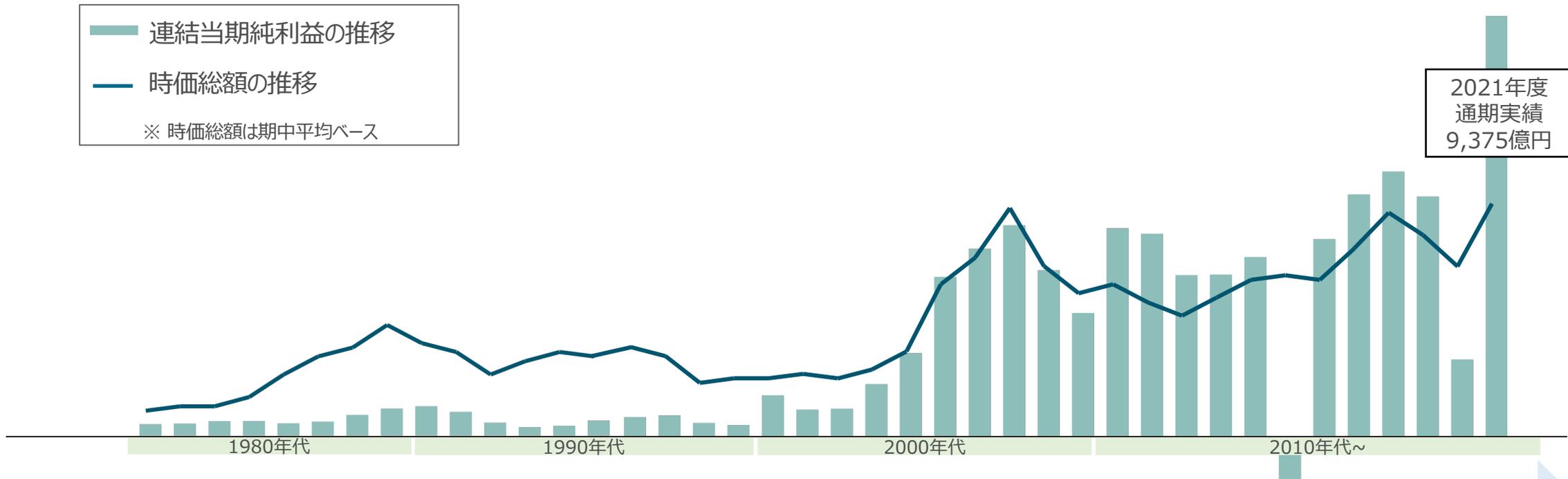


年間配当金 155円

配当利回り 3.58%

2022年11月15日時点

■ 連結当期純利益の推移  
— 時価総額の推移  
 ※ 時価総額は期中平均ベース



Tri Petch Isuzu Sales社



タンガーLNGプロジェクト



BMA社

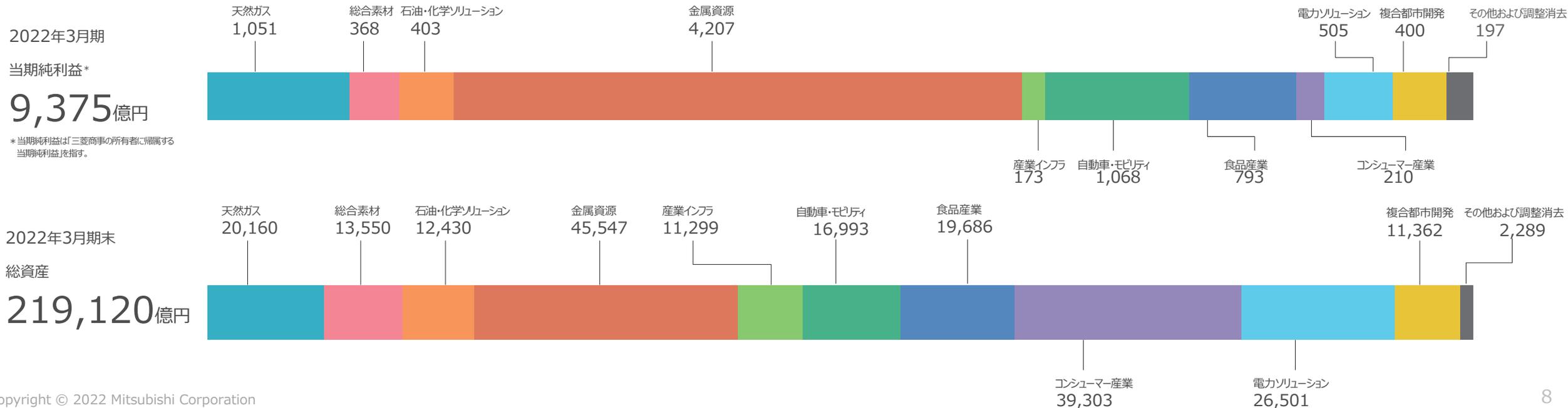


Cermaq社

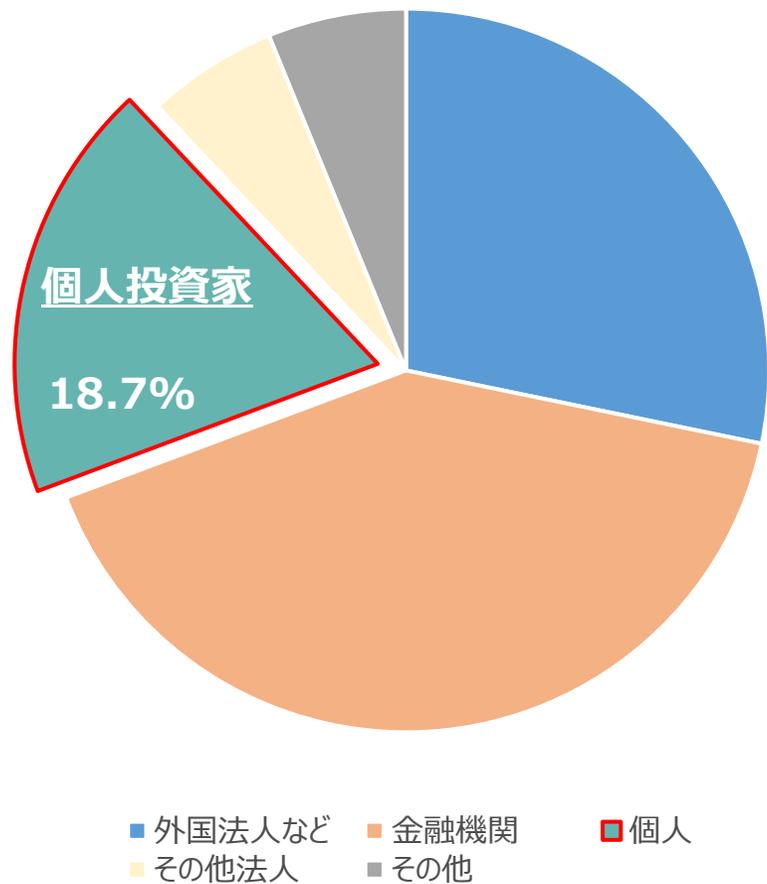


Eneco社





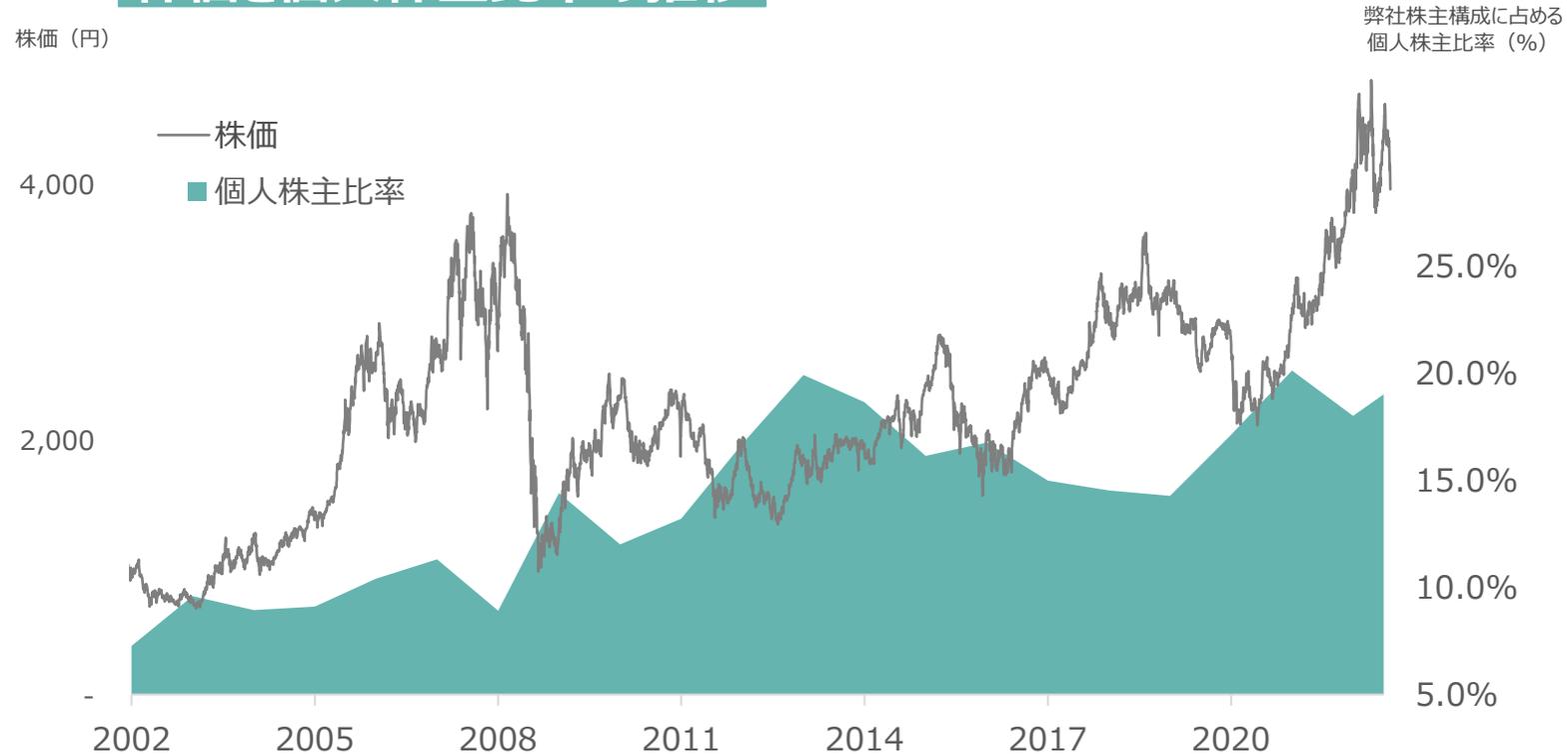
### 所有者別株主構成



### 株式の状況

発行株式総数	1,474,145,351株
株主数	379,235名
単元数	100株
*2022年9月30日現在	

### 株価と個人株主比率の推移



# 本日のご説明内容

---

1 会社概要

2 中期経営戦略2024

3 業績、株主還元について

# 中期経営戦略2024

## ～MC Shared Value（共創価値）の創出～

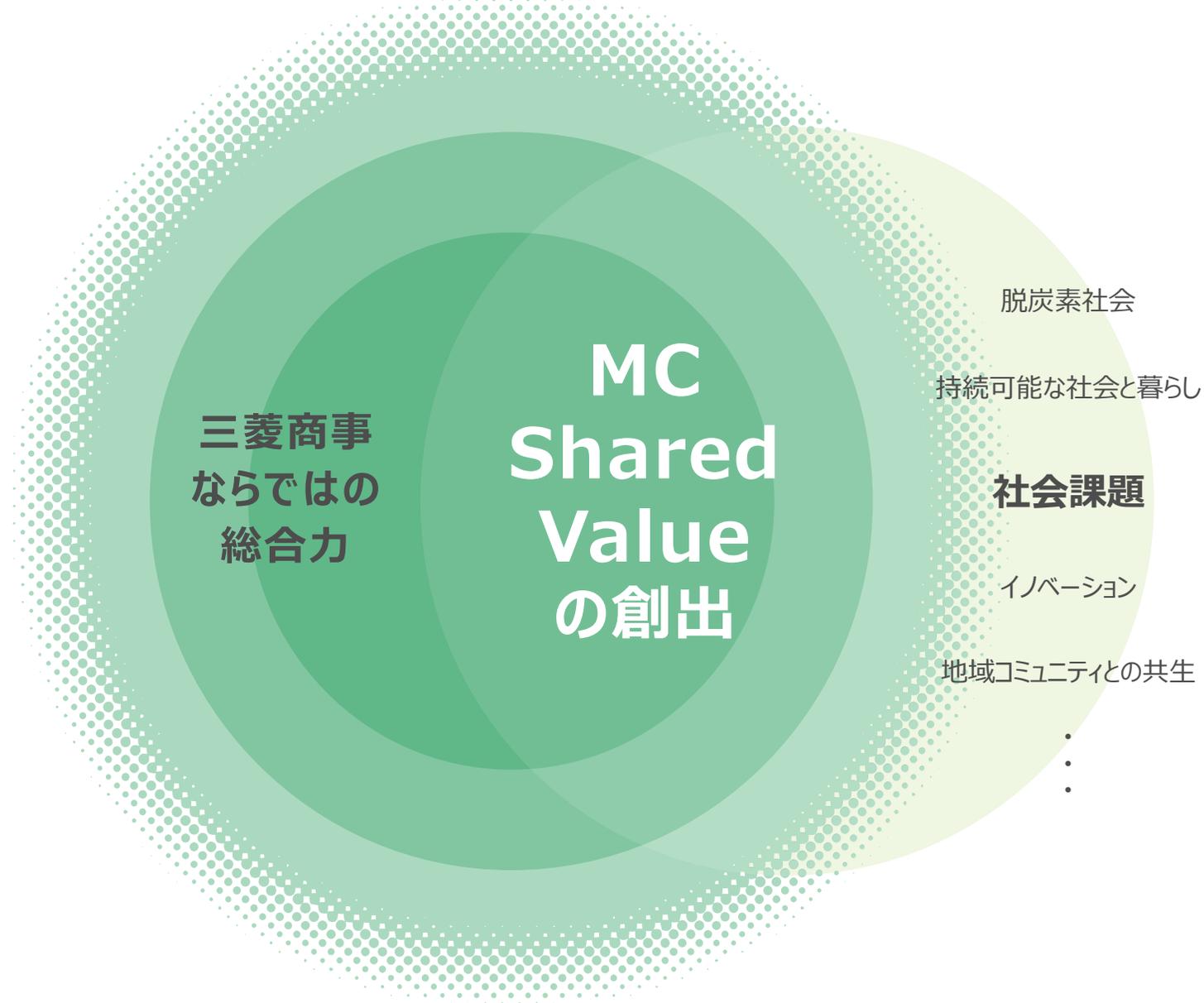
当社がこれまで培ってきた「産業知見・インサイト」、「グローバルインテリジェンス」、「事業ポートフォリオ変革力」、「財務健全性」、「多彩・多才な人材」、これらが有機的に「つながる」ことで発揮される「総合力」を最大限駆使し、各事業の総和以上の価値を生み出していくことを目指します。

事業環境の見通しが不透明な状況下においても、事業を通じた社会課題の解決を通じて、スケールのある共創価値を創出し続けていくとの強い想いを込めました。

※2022年5月10日発表

MC Shared Value (MCSV) とは :

三菱商事グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、継続的に生み出されるスケールのある共創価値



中経2024で  
目指すこと

つなげ・つながることで  
三菱商事グループならではの  
総合力を最大化

## MC Shared Value (共創価値) の創出

### 定量・還元

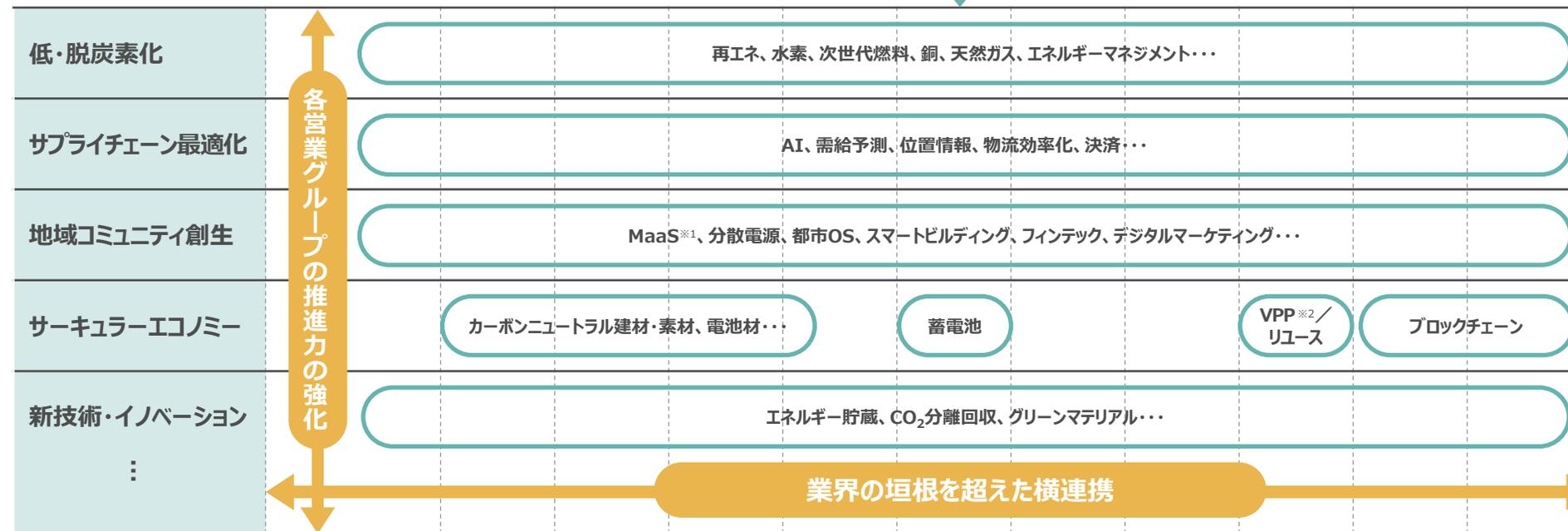
- ・ 価格要因を除いた利益の着実な成長、累進配当と機動的な自社株買いによる株主還元
- ・ 財務規律に基づくキャッシュフロー管理、将来の成長に向けた投資計画・事業ポートフォリオ

- |                                                      |                   |                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>1</b> トランスフォーメーションを主導し、<br/>成長につなげる</p>        | <p>成長戦略</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ EX戦略 (脱炭素ソリューションプロバイダー)</li> <li>■ DX戦略 (リアルとデジタルの融合)</li> <li>■ 未来創造 (新産業創出/地域創生)</li> </ul> |
| <p><b>2</b> 規律ある成長で未来へつなぐ</p>                        | <p>経営管理</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営管理制度</li> </ul>                                                                             |
| <p><b>3</b> 多様なインテリジェンスをつなぐ</p>                      | <p>推進メカニズム</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織体制</li> <li>■ タテ×ヨコによる総合力最大化</li> <li>■ 総合力最大化の推進メカニズム</li> </ul>                           |
| <p><b>4</b> 多彩・多才なヒトをつなぎ、<br/>活気に満ちた組織へ</p>          | <p>人事施策</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人的資本の価値最大化</li> </ul>                                                                         |
| <p><b>5</b> 多様なステークホルダーとつながり、<br/>社会から信頼され続ける存在へ</p> | <p>サステナビリティ施策</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ マテリアリティ</li> <li>■ 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」に関する取り組み</li> </ul>                                  |

地政学等の不透明なマクロ環境、業界を超えて大きく変化する事業環境において、グローバルインテリジェンスを活かしたタイムリーな対応や産業横断的な取り組みを強化。

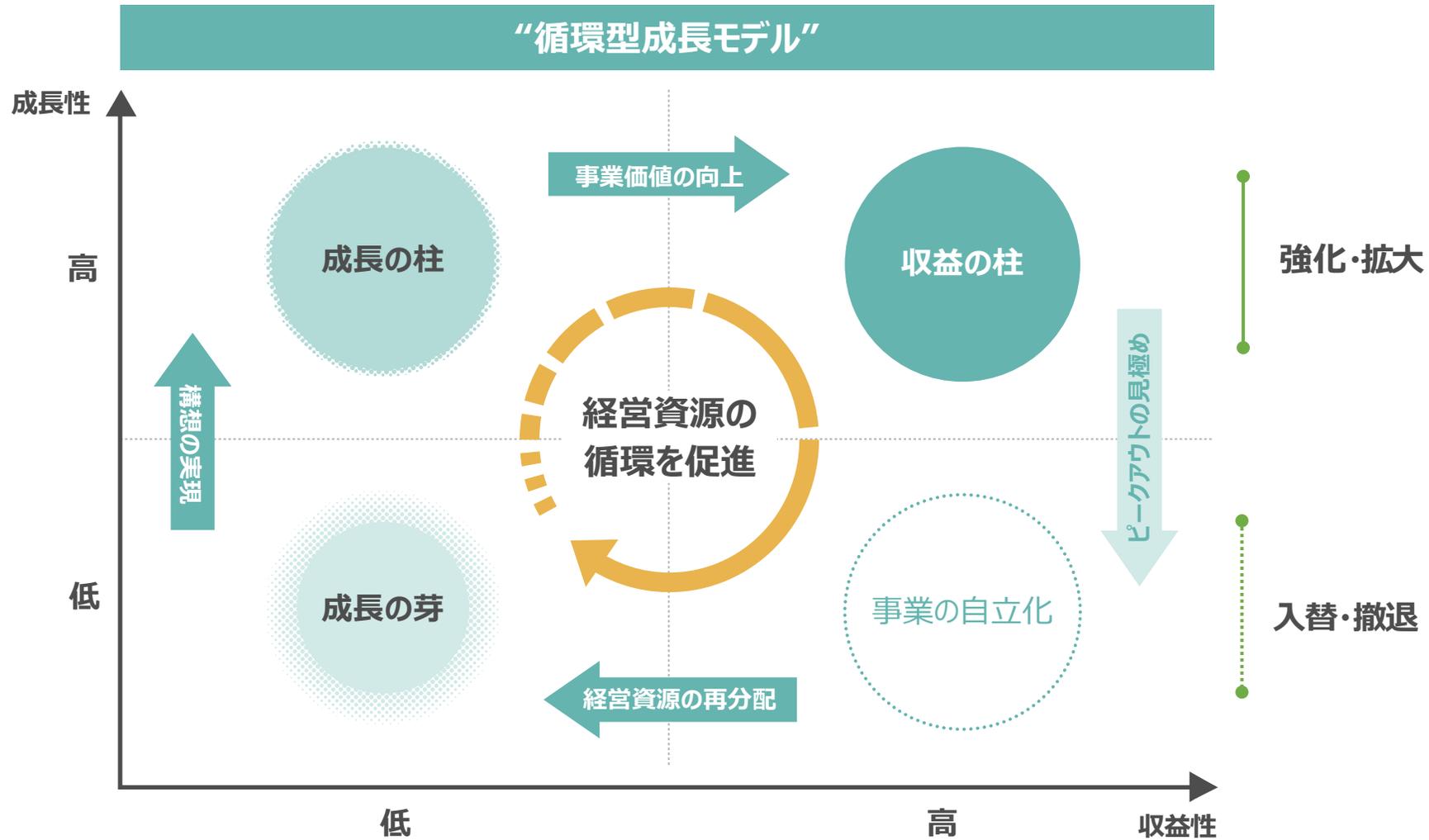


社会課題に基づく取り組みテーマ



全世界のネットワークを通じたグローバルインテリジェンス

※1 MaaS : Mobility as a Service (モビリティを活用したサービス事業)  
 ※2 VPP : Virtual Power Plant / 仮想発電所  
 (分散している再エネ等を制御・管理することで1つの発電所として機能させること)



中経期間で3兆円規模の投資を計画。EX関連分野への投資を加速。  
同時に、収益基盤の維持・拡大とDX・成長投資関連分野への投資も着実に促進。

## 2022年度～2024年度の投資計画

分野	投資規模	中経2024の主な投資対象
収益基盤の維持・拡大	約1兆円	原料炭 食料 自動車 等 銅 天然ガス
EX関連	約1.2兆円	再生可能エネルギー 電池材・ポーキサイト 等 次世代エネルギー (水素・アンモニア・バイオ等) デジタルインフラ 都市運営
DX・成長投資関連	約0.8兆円	サプライチェーン最適化 都市開発 等



創出したCFを  
将来の成長に向けて  
EX/DX・成長投資関連に配分



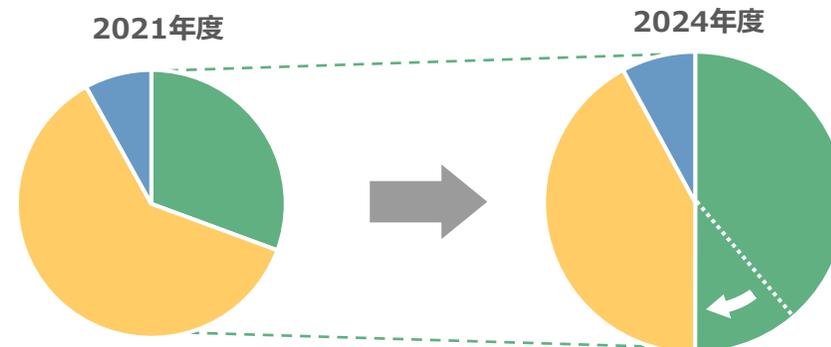
EX関連投資を加速

- 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」で、2030年度迄に2兆円規模のEX関連投資を計画
- EX関連投資への加速を通じて、ポートフォリオを強靱化し、脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を目指す

## 事業ポートフォリオ

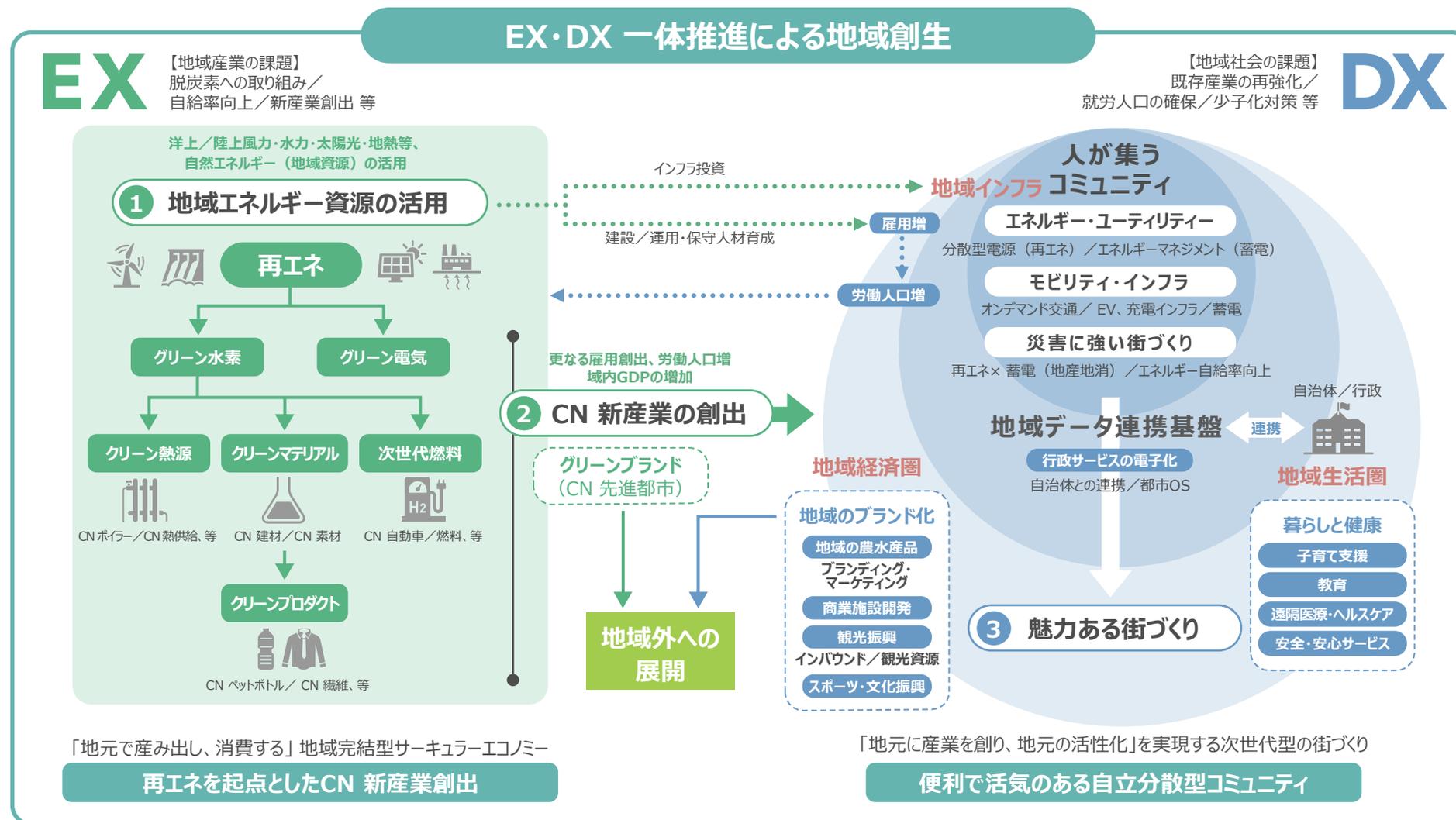
(投融資残高内訳)

- 収益基盤の維持・拡大
- EX関連
- DX・成長投資関連



- EX 関連事業ポートフォリオを、3割 (2021年度末) から4割程度 (2024年度末) に拡充
- 将来的には5割程度に引き上げていく

①再エネ等の地域エネルギー資源の活用、②カーボンニュートラル（CN）新産業の創出、③地域課題の解決を通じた魅力ある街づくりをテーマとして、パートナーや自治体とともに、社会・産業課題の解決に貢献していく。



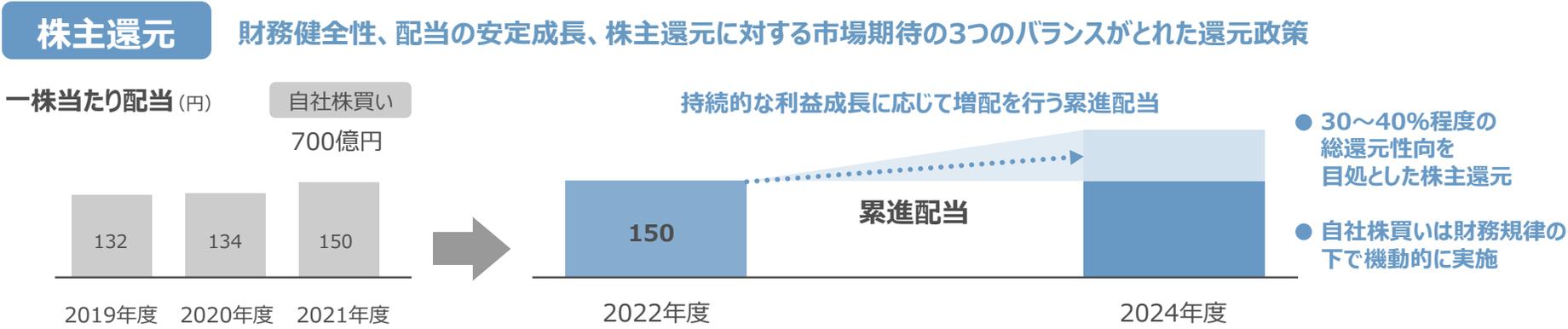
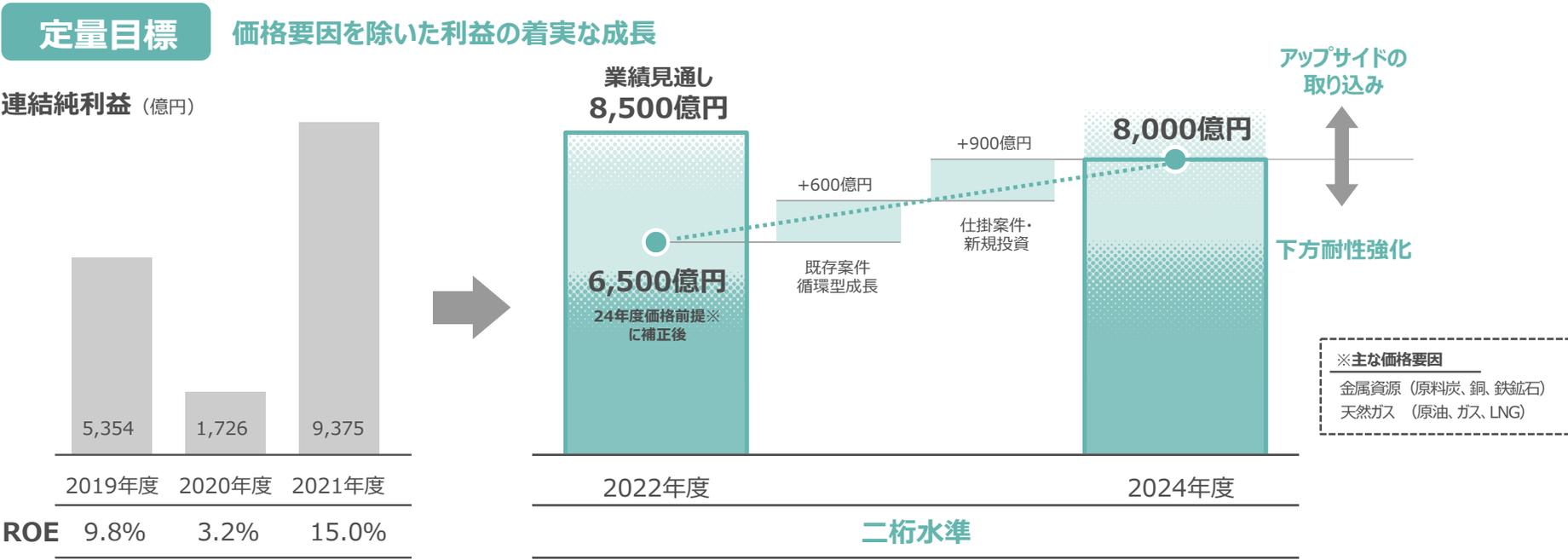
# 本日のご説明内容

---

1 会社概要

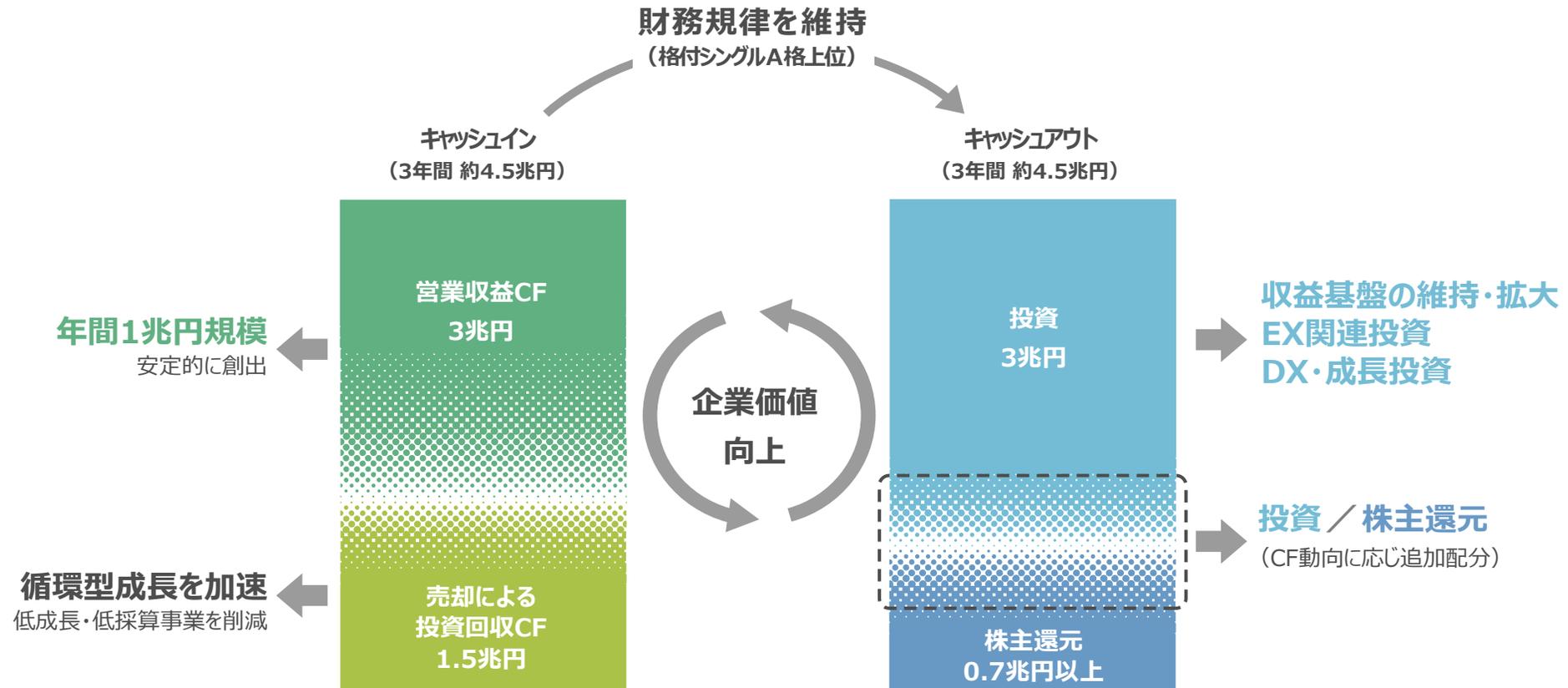
2 中期経営戦略2024

3 業績、株主還元について



※業績見通し/株主還元については、中経2024公表時点のもの。

企業価値向上に向けて、財務規律を維持しつつ、CFを投資と株主還元適切に配分。  
併せて、開示の拡充や対話を通じて、ステークホルダーからの当社事業に対する信頼性を一層高めることで、資本コストの低減を図る。

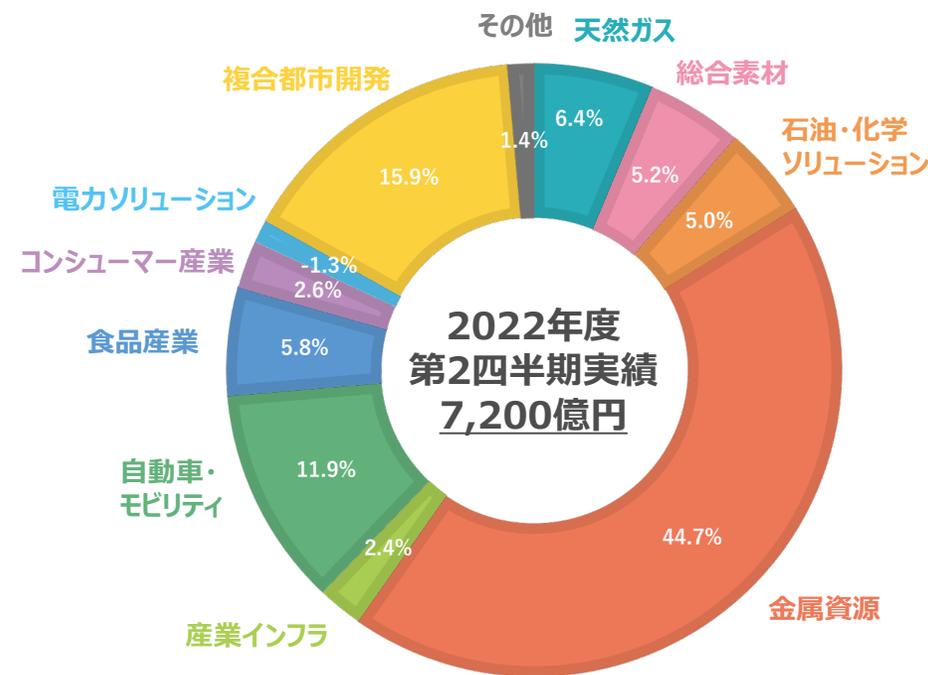
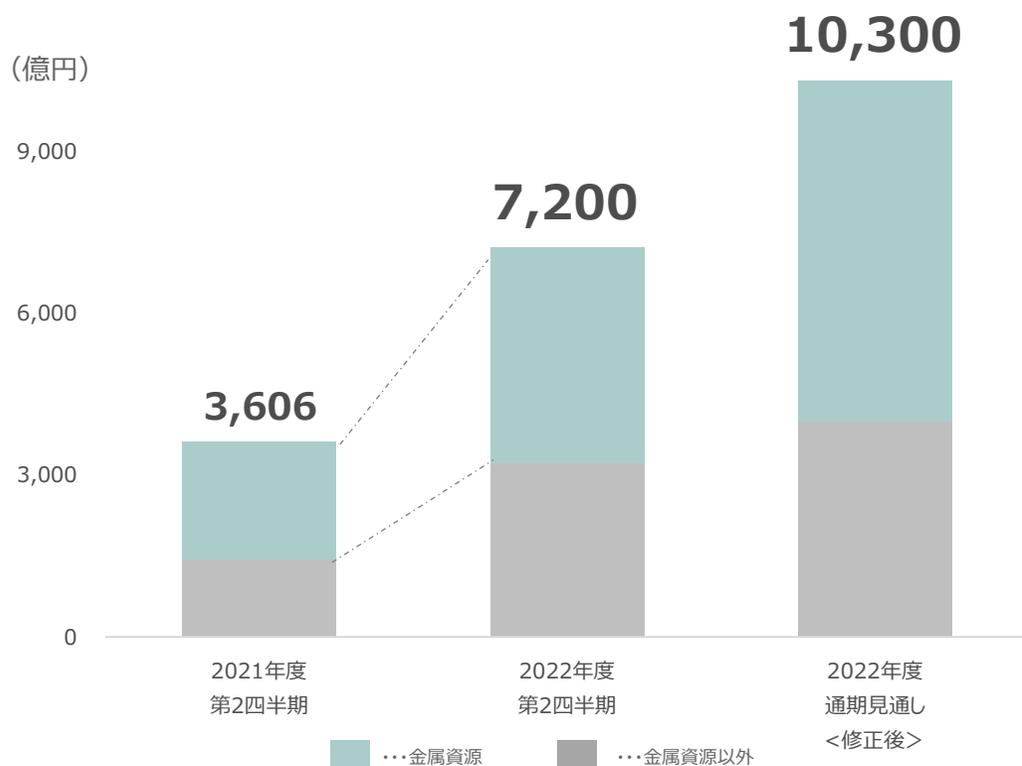


## 2022年度上期実績

- 第2四半期として過去最高益を計上した前年同期3,606億円から倍増の7,200億円で、前年同期を大幅に上回る決算
- 金属資源、複合都市開発の売却益に加え、自動車・モビリティ、総合素材、石油・化学ソリューション等他セグメントも堅調に推移

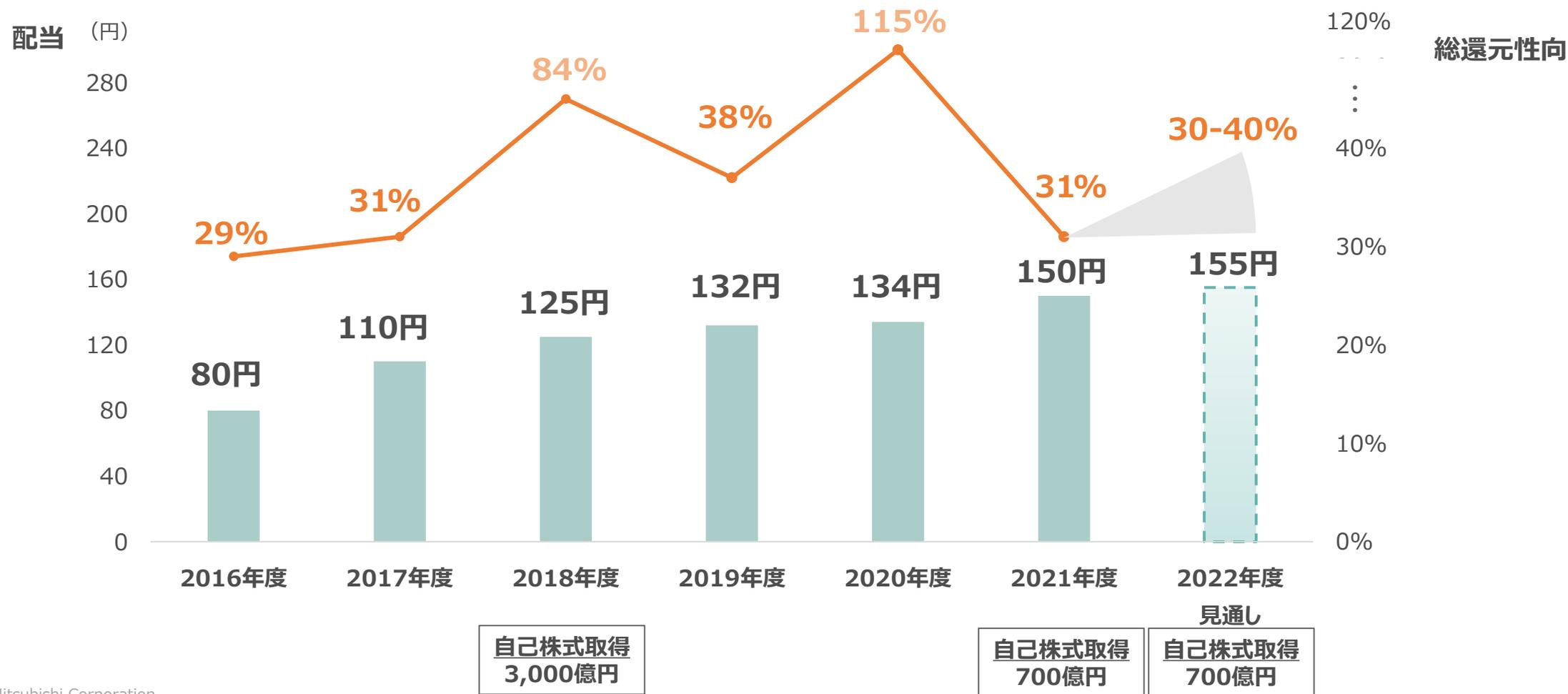
## 2022年度通期見通し

- 5月に公表した8,500億円から+1,800億円の1兆300億円に上方修正（当社初の1兆円台）
- 年度後半は世界経済の減速等を考慮し、下振れリスクは引き続き織り込む



## 2022年度見通し

- 中期経営戦略2024に従い、配当・自社株買いを組み合わせ総還元性向30-40%目処を目指す
- 2022年度の1株当たり配当を150円から5円引き上げ155円とすることを決定
- 2022年度第2四半期に自己株式取得700億円を決定
- 追加の還元幅は、中期経営戦略の方針に基づき、年度後半にかけて見定める



ご清聴、誠にありがとうございました。